



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|---------|-----|-------|------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期第1四半期 | 140,647 | 3.8 | 7,384 | 6.8 | 6,431 | △11.0 | 3,464 | △15.2 |
| 24年12月期第1四半期 | 135,458 | 9.3 | 6,912 | 37.3 | 7,224 | 36.5 | 4,083 | 51.2 |

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 4,066百万円(△5.6%) 24年12月期第1四半期 4,308百万円(60.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期第1四半期 | 109.63 | — |
| 24年12月期第1四半期 | 129.23 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年12月期第1四半期 | 263,139 | 126,975 | 47.9 |
| 24年12月期 | 253,158 | 129,268 | 50.7 |

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 126,166百万円 24年12月期 128,471百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | — | 0.00 | — | 200.00 | 200.00 |
| 25年12月期 | — | — | — | — | — |
| 25年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 205.00 | 205.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 276,800 | 3.9 | 18,100 | 7.2 | 18,370 | 5.6 | 10,760 | 8.4 | 340.50 |
| 通期 | 536,000 | 3.9 | 30,500 | 8.0 | 31,000 | 6.6 | 18,090 | 11.1 | 572.45 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------|-------------|---------|-------------|
| 25年12月期1Q | 31,667,020株 | 24年12月期 | 31,667,020株 |
|-----------|-------------|---------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|---------|---------|---------|
| 25年12月期1Q | 65,994株 | 24年12月期 | 65,994株 |
|-----------|---------|---------|---------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 25年12月期1Q | 31,601,026株 | 24年12月期1Q | 31,601,165株 |
|-----------|-------------|-----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報等 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後に円安・株高が進み、米国景気も回復基調となり、国内生産に持ち直しの動きがみられるなど景気回復への期待が出てきました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、システムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要がある中で、慎重さを伴いながらも底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成25年度のスローガンに掲げ、2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2013を開催し具体的なIT活用術・サービス・ソリューションを提案するなど、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,406億47百万円(前年同期比3.8%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により73億84百万円(前年同期比6.8%増)となりました。経常利益と四半期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し営業外費用10億66百万円を計上したことにより、経常利益64億31百万円(前年同期比11.0%減)、四半期純利益34億64百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やシステム更新需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は823億円(前年同期比5.4%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」と保守等を前年同期比増とし、売上高は582億円(前年同期比1.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は1億47百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

*1 たのめーる=MRO (Maintenance Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて99億80百万円増加し、2,631億39百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて122億73百万円増加し、1,361億63百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて22億93百万円減少し、1,269億75百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて32億78百万円減少し、648億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は40億35百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ28百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は9億53百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ10億73百万円減少いたしました。これは主に、前第1四半期連結累計期間に投資有価証券の取得による支出10億21百万円があったことによるものです。

財務活動に使用した資金は63億60百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ14億19百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期(平成25年1月1日～平成25年12月31日)の業績予想

今後、国内では復興需要の他、政府による経済対策、海外経済の持ち直しによる輸出の回復が見込まれ、国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。一方、世界経済の停滞や国内政策対応の遅れなどにより国内景気が下押しされるリスクも存在し、依然として国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、国内企業はシステムの更新、IPv6対応などによる買い換え、タブレット等のモバイル端末の活用、節電対応と省電力機器の導入、データセンター利用などによるコスト削減や生産性向上が必要とされています。そのため、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材を整備・拡充し、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高5,360億円(前年同期比3.9%増)、営業利益305億円(前年同期比8.0%増)、経常利益310億円(前年同期比6.6%増)、当期純利益180億90百万円(前年同期比11.1%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円(前年同期比3.8%増)、サービス&サポート事業が2,344億円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が6億40百万円(前年同期比1.2%増)。

平成25年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,519 | 58,014 |
| 受取手形及び売掛金 | 86,983 | 98,779 |
| 有価証券 | 5,000 | 5,000 |
| 商品 | 14,298 | 15,344 |
| 仕掛品 | 1,271 | 725 |
| 原材料及び貯蔵品 | 924 | 789 |
| その他 | 19,236 | 20,282 |
| 貸倒引当金 | △300 | △272 |
| 流動資産合計 | 188,934 | 198,663 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 25,065 | 24,870 |
| その他（純額） | 20,398 | 20,345 |
| 有形固定資産合計 | 45,464 | 45,216 |
| 無形固定資産 | 4,980 | 5,042 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,021 | 6,862 |
| その他 | 9,481 | 10,154 |
| 貸倒引当金 | △1,723 | △2,800 |
| 投資その他の資産合計 | 13,779 | 14,217 |
| 固定資産合計 | 64,223 | 64,476 |
| 資産合計 | 253,158 | 263,139 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 76,978 | 91,486 |
| 短期借入金 | 7,150 | 7,150 |
| 未払法人税等 | 7,846 | 3,006 |
| 賞与引当金 | 2,858 | 7,452 |
| その他 | 23,849 | 21,801 |
| 流動負債合計 | 118,682 | 130,897 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,146 | 2,166 |
| 役員退職慰労引当金 | 522 | 477 |
| 資産除去債務 | 230 | 231 |
| その他 | 2,308 | 2,390 |
| 固定負債合計 | 5,207 | 5,265 |
| 負債合計 | 123,890 | 136,163 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,374 | 10,374 |
| 資本剰余金 | 16,254 | 16,254 |
| 利益剰余金 | 115,688 | 112,832 |
| 自己株式 | △126 | △126 |
| 株主資本合計 | 142,191 | 139,335 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 678 | 1,201 |
| 土地再評価差額金 | △14,304 | △14,304 |
| 為替換算調整勘定 | △93 | △66 |
| その他の包括利益累計額合計 | △13,719 | △13,169 |
| 少数株主持分 | 796 | 808 |
| 純資産合計 | 129,268 | 126,975 |
| 負債純資産合計 | 253,158 | 263,139 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 135,458 | 140,647 |
| 売上原価 | 106,929 | 111,092 |
| 売上総利益 | 28,528 | 29,555 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,616 | 22,171 |
| 営業利益 | 6,912 | 7,384 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 13 |
| 受取配当金 | 11 | 9 |
| 受取家賃 | 53 | 58 |
| 持分法による投資利益 | 241 | — |
| その他 | 39 | 63 |
| 営業外収益合計 | 358 | 144 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 16 |
| 為替差損 | 28 | 10 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,066 |
| 持分法による投資損失 | — | 2 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 46 | 1,097 |
| 経常利益 | 7,224 | 6,431 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 76 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 18 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 82 | 30 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 178 | 40 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,046 | 6,391 |
| 法人税等 | 2,916 | 2,875 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,130 | 3,515 |
| 少数株主利益 | 46 | 50 |
| 四半期純利益 | 4,083 | 3,464 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,130 | 3,515 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 138 | 520 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 39 | 30 |
| その他の包括利益合計 | 177 | 550 |
| 四半期包括利益 | 4,308 | 4,066 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,260 | 4,015 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 47 | 51 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,046 | 6,391 |
| 減価償却費 | 1,336 | 1,281 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 33 | 1,049 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23 | △22 |
| 支払利息 | 17 | 16 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △241 | 2 |
| 固定資産除却損 | 76 | 8 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △15,776 | △11,771 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 342 | △365 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 14,808 | 14,508 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 18 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 102 | △28 |
| その他 | 1,438 | 552 |
| 小計 | 9,180 | 11,623 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 | 18 |
| 利息の支払額 | △4 | △4 |
| 法人税等の支払額 | △5,136 | △7,601 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,063 | 4,035 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △298 | △453 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △619 | △702 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,021 | △6 |
| 長期貸付けによる支出 | △76 | △77 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 13 | 7 |
| その他 | △25 | 278 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,027 | △953 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △10 | — |
| 配当金の支払額 | △4,899 | △6,321 |
| その他 | △31 | △39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,940 | △6,360 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,904 | △3,278 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,320 | 68,113 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 49,415 | 64,835 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------------------|-------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | システム インテグ レーション 事業 | サービス & サポート 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 78,120 | 57,162 | 135,282 | 175 | 135,458 | — | 135,458 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 43 | 126 | 169 | 474 | 644 | △644 | — |
| 計 | 78,163 | 57,289 | 135,452 | 650 | 136,102 | △644 | 135,458 |
| セグメント利益 | 6,477 | 2,441 | 8,919 | 27 | 8,946 | △2,034 | 6,912 |

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------------------|-------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | システム インテグ レーション 事業 | サービス & サポート 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 82,300 | 58,200 | 140,500 | 147 | 140,647 | — | 140,647 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 20 | 117 | 137 | 390 | 527 | △527 | — |
| 計 | 82,320 | 58,317 | 140,637 | 538 | 141,175 | △527 | 140,647 |
| セグメント利益 | 7,354 | 2,119 | 9,474 | 19 | 9,493 | △2,109 | 7,384 |

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。